

事業番号	04 03 01	事業改善シート (30年度実施事業分)		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課		
		実施期間	S46～	E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン)				※計画策定中のため変更があります			
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○長野県内の消費生活相談(苦情)件数は、H27が15,149件(県・市町村計)で、ここ数年は同程度推移している。 ○市町村消費生活センターの設置や見守りネットワークの構築は、市では進んでいるが、小規模町村では対応が困難な状況にある。 ○刑法犯認知件数は平成13年以降減少傾向にあるが、特殊詐欺の被害が多発している。	30年度予算額	259,497 千円
		職員数	16.50 人
目指す姿	○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発の充実や法令等に基づく監視、指導、立入検査等により消費者被害の未然防止を図る。また県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。 ○住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。 ○県民の防犯意識を向上させ、県民が犯罪の被害に遭うことなく、また犯罪の被害に遭う不安を抱くことのない安全で安心な社会の実現を目指す。 (主な実施内容: 研修会・出前講座、事業者指導、消費生活相談、市町村支援 など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30要求	30予算案	指標及びその達成状況						
	前年度繰越					No	成果指標	28年度末	29年度末(見込)	30年度		
		当初予算	153,379	164,682	266,942					259,497	目標値	成果
予算額	補正予算					①	消費者大学・出前講座等受講者数	—	—	2万人		
Aの 財源	合計(A)	153,379	164,682	266,942	259,497	②	長野県版エンカル消費認知度	—	—	40%		
	一般財源	59,194	61,771	75,201	73,133	③	特殊詐欺認知件数(暦年)	215件	210件	90件		
	県債		2,000	82,000	78,000	④	見守りネットワークの構築	48市町村	50	全市町村		
	国庫支出金	75,000	87,616	106,565	105,188	⑤	市町村消費生活センターの人口カバー率	76.8%	82.90%	100%		
ト	その他	19,185	13,295	3,176	3,176							
	決算額(B)	141,316										
	概算人員費	職員数(人)	17.5	16.5	16.5	16.5						
概算事業費	概算人員費(C)	138,495	130,581	130,581	130,581							
概算事業費(B(A)+C)		279,811	295,263	397,523	390,078							

成果指標設定理由	・第2次長野県消費生活基本計画の目標値に設定されているため。 ・長野県版エンカル消費認知度については、第2次長野県消費生活基本計画最終目標100%。(H29.5現在エンカル消費認知度22.6%)
----------	--

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	・消費者教育充実事業について、実施回数等の見直しによる減額。 ・消費生活相談窓口強化事業について、過去の執行状況等を踏まえ工事費等を減額。
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数(人)	29年度(当初)	30年度	
					(要求)	(予算案)
1	消費者施策推進事業	消費生活審議会開催、消費者団体との意見交換等を行う。	0.60	2,121	464	464
2	公正取引確保事業	法令に基づく事業者指導や多重債務者の支援を行う。	2.70	5,482	5,453	5,453
3	消費者教育充実事業	消費者被害を防止するため各種啓発を行うとともに、消費者団体の活動を支援する。	6.10	32,395	47,212	44,275
4	消費生活相談窓口強化事業	消費生活センターの運営を行うとともに、市町村相談窓口の体制強化を図る。	5.80	123,623	211,101	206,593
5	防犯意識向上事業	特殊詐欺被害防止に向けた対策及び自主防犯活動活性化のための取組を行う。	1.30	1,061	2,712	2,712
合計			16.50	164,682	266,942	259,497